



## キャリア教育の充実(産学連携)

わが国の雇用情勢は改善傾向にあるが、若年者の「フリーター・ニート・早期離職」に伴う労働力人口の減少と団塊の世代（1947年から50年生まれの895万人）と呼ばれる人が60歳定年を迎える「2007年問題」は、社会基盤・人的基盤にかかわる重大な問題であり喫緊の課題でもある。

企業の財産は人であり最大の経営資源である。この人材の育成・有効活用・ベテラン人材の持つノウハウと技術の継承・さらに技能の伝承といった次代を担う人づくりが課題であり、少子化傾向のなか、人材の確保と新入社員教育の充実、さらに現場力を持ち備える若年者の早期育成と戦力化に向けた人材育成を重要課題として各部門と連携し計画的に推し進めている。

社会では、フリーターや学ばない・職を探さないニートが急増するなか、高等学校ではこの課題解決に向けて発達段階に応じた「キャリア教育」（定義：望ましい職業観・労働観および職業に関する知識や技術を身に付けるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力、態度を育成する教育）の推進や大学では「キャリア教育センター」などを開設し、進路選択・若者のキャリアデザイン・自己実現に向けた多くの問題解決に向けて積極的な取り組みが行われている。

今学校教育は「基礎・基本」を重視し、学ぶ・聴くといった教育の基本態度のほか、よい人間関係を築くあいさつやマナーといった基本をしっかり身に付け、学校内での計画的・系統的な学習や部活動などの教育活動と、年間計画に位置づけ地域社会や産業界等の協力による学校外の実践的な体験学習を通して「勤労観」「職業観」を育む「キャリア教育」など、幅広い教育活動を先生・親からの指導助言や産業界等の理解・協力支援をいただき自己実現へ結

びつける教育の積極的な展開が行われている。

具体的には、「学校・生徒（家庭）・地域産業界等」と連携を深め「三位一体」によるインターンシップ（就業体験）・デュアルシステム（企業での実習と学校での講義等）を組み合わせ、若者を一人前の職業人に育てる仕組み）・教育特区（あいち知と技の探検講座（2年）、探究講座（3年）：モノづくりを支える確かな技術や優れた研究開発力を備えた独創性のある人材を、地域の大学・企業との相互理解で育成）など教育力を学校の外へ求める教育活動が重視されており、今後は希望するすべての生徒が企業等へ出掛け就業現場を観たり多くの体験を通して仕事の厳しさ・協調性の大切さ・あいさつマナーの大切さなど社会人としての基本を理解し、その成果を学校生活に反映し意欲の醸成につなげていければ、学校も活性化し自らの職業選択や進路選択に役立つものと確信している。

この新しいシステムをさらに発展させるためには、まず多くの協力企業の理解と支援をいただけるための創意工夫・自助努力の必要性と、指導的立場の先生方の現状維持から現状打破への共通理解を持った意識改革が急がれる。

今後も地域に期待される企業として、インターンシップ（高校生、大学生、教員）・教育特区・公的資格取得・ビジネスマナー・実技指導者講習・ものづくりコンテスト・若年者モノづくりなど要請に対応し「キャリア教育」の継続支援を展開したい。

いとう もとゆき

略歴 昭和46年 名城大学電気工学科二部卒業  
50年 愛知県立愛知工業高等学校教諭  
平成7年 株式会社トーエネック入社  
現職